

令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

指定保育士養成施設卒業者の内定先等に関する調査研究

<実施主体名>

一般社団法人全国保育士養成協議会

<事業目的>

依然として拡大し続ける保育ニーズに対応するために保育の受け皿拡充の施策が進められる中で、保育人材の確保がいつそう喫緊の課題となっている。そのような状況の中で、指定保育士養成施設（養成校）を卒業して保育士資格を取得しながら、保育所等に就職せずに、保育関係とは異なる民間企業等へ就職するものが一定数存在している。

そのため、卒業後に保育関係に就職しないこととなった者の実態及動機等を調査し、学校種別や地域性等の違いについても考慮しながら保育所等への就職を促すためのキャリア支援に関する方策について研究することで、保育人材確保施策に資する基礎資料とすることを目的とする。

<事業概要>

(1)指定保育士養成施設で実施しているキャリア支援等に関する調査

①質問紙調査により、養成校のプロフィール、就職内定状況、キャリア支援の方針、リカレント教育や地域連携を含む養成施設による保育人材確保の取り組み等の実態について明らかにする。

②インタビュー調査により養成校のキャリア支援及び保育人材確保への取り組みの実際及び地方公共団体等と協働した先進事例等について明らかにする。

(2)指定保育士養成施設卒業者の内定先等に関する調査

①質問紙調査により、当該学生の入学動機、進路選択の過程及び結果及びその理由や養成施設のキャリア支援等のあり方について明らかにする。

②インタビュー調査により、①の個別具体的な過程等を明らかにする。

<事業実施結果及び効果>

本事業により次のことが明らかになった。

養成校に入学してくる学生の大半は、当初より保育職を目指しており、そのうちの多くはそのまま保育職へと方向づけられている。しかし、実習における人間関係も含むネガティブな経験や保育職の処遇についてのネガティブな情報から、保育職志望への迷いが生じ、それをぬぐえない場合に保育職志望から離脱することが見て取れる。一方で、保育の理念や実践のあり方に触れる経験や、授業における充実した学びの経験が保育職への方向づけに影響することも生じており、さらにそれらに修業年限が影響することがある。

調査により、養成校において教職員の連携・協働や、現場や自治体と協働しながら、授業等教育の質の向上やキャリア支援の改善を進めていく必要性が示唆された。また、調査を通じて得た好事例が各養成校の取り組みへのガイドとなる。さらに、調査結果を踏まえて本会が実施している養成校の実態調査の項目を改善したり、研修会等で共有を図ることにより保育人材の育成と確保を進め、それらを現場や自治体と共有することで、質の高い保育人材の確保と修業継続への取り組みを地域レベルで促すことができる。